

金 融 動 向

◇財政資金の散超期にもかかわらず、金融市場は 引き締まりぎみに推移

10月中の金融市場をみると、まず銀行券は基調的には引き続き根強い増勢を続けているものの、月中の動きとしては38億円と小幅ながら還収超（前年同月191億円の還収超）となった。一方、財政資金は月中1,980億円の払超となったが、税收の好調などから払超額が前年（同2,938億円）を大幅に下回り、この結果「その他」勘定と合わせて月中の資金余剰は1,553億円（前年同2,596億円）にとどまった。これに対し本行は、7～8月に買い入れた短期買入債券の一部（676億円）売戻し、短資業者に対する政府短期証券（1,000億円）の売却などによって市場の調節を図った。なお、10月14日には為替銀行に対する対外ポジション改善のための売戻条件付債券買入れ（280億円）をはじめて実施した。

資 金 需 給 実 績

（単位・億円）

	44 年		
	9 月	10 月	前 年
銀 行 券	122	△ 38	△ 191
財 政 資 金	1,918	1,980	2,938
本 行 信 用	△ 1,504	△ 1,553	△ 2,596
本 行 貸 出	501	△ 176	△ 1,211
外 貨 手 形 売 買	△ 10	19	14
債 券 売 買	—	—	△ 399
債券短期買入	△ 495	△ 676	—
円シフト債券買入	—	280	—
短期証券売買	△ 1,500	△ 1,000	△ 1,000
そ の 他	△ 292	△ 465	△ 533
銀行券発行残高	37,746	37,708	31,744
本行貸出残高	19,306	19,130	16,216

（注）△印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」および「短期証券売買」は売却超。

この間コール市場では、米代金受入れに伴う農中の放資増がみられたものの、前記のような情勢を映じて市況は引きゆるみをみせず、コール・レートは無条件物8.25%、月越物9.0%と通月保合いのまま推移した。

10月の銀行券は、前記のとおり月中38億円の還収超と前年に引き続き10月としては異例の還収超（前年同月同191億円）となったが、月末発行残高の前年比伸び率は+18.8%、平均発行残高の前年比伸び率は+18.1%と7～9月（末残+18.4%、平残+18.2%）に引き続き根強い増勢が続いている。11月の平残前年比は月中+19.3%増となったが、これには、月初の連休、あるいは月末休日といった曜日構成の関係がかなり響いており、これまでの増勢基調に大きな変化が生じているとは認められない。なお、10月中の現金通貨は季節調整後で288億円増とやや小幅の増加にとどまったが、月末残高の前年比伸び率は+20.4%と9月（+20.4%）並みである。また3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比伸び率も、年率換算で9月は+23.1%とこれまでの増勢基調に変化はない。

9月の預金通貨は、前月末日休日の影響から季節調整後月中1,432億円の減少となったが、月末残高の前年比伸び率は+19.5%と依然高水準を続けている。10月は、季節調整後で月中2,369億円増とかなりの増加となり、また月末残高の前年比伸

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年 比	百貨店 売上高 (東京)の 前年 比
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
4～6月〃	17.4	17.1	585	426	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	583	571	20.5	18.2
44年 8月	19.3	18.6	1,282	682	21.7	22.4
9〃	18.2	18.3	286	356	20.4	18.0
10〃	18.8	18.1	△ 146	277	20.4	17.6
11〃	19.3	19.3	1,342	575		

（注）1. 季節調整はセンサス局法による（平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み）。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

4. △印は減。

び率は +20.0%となっている。預金通貨の増勢を季節調整後の3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比伸び率の年率換算でみると、9月は +21.8%とひとところ(6月 +26.8%、7月 +28.3%、8月 +23.4%)に比べれば若干鈍化したものの、依然2割をこえる増勢が続いている。なお、現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)の動向をみると、10月の前年同月比伸び率は +20.1%とこれまでの増勢が続いている(前月同+19.7%)。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、10月の前年同月比伸び率は +18.2%と末日休日の影響を調整した6、7月平均(+16.3%)、8、9月平均(+15.2%)の伸びを上回っている。もっとも季節調整後の前月比では -0.9%と減少を示したが、これは、8月末日休日の関係から末日交換分が9月に持ち越され、9月の交換高が異常な増加を示したためで、手形交換高の増勢に基調的な変化はうかがわれない。この結果、10月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後1.80と7～9月(1.77)を上回っており、昨年末以降の低下傾向がここにて

下げ止まりからいくぶん上昇に転ずる気配もうかがわれる。

次に財政資金の動向をみると、10月中の財政資金対民間収支は、本年産米の買入に伴う食管会計の支払を主因に1,980億円の払超(前年同2,938億円)となった。払超幅は前年を約1,000億円下回ったが、これは外為会計の払超が円シフトの進捗などから前年を約500億円下回ったこと、税金が源泉所得税、法人税を中心に前年を630億円上回ったことなどによるものである。

なお、食管会計は本年産米の買入に伴って2,834億円の大幅払超となった。しかし米の政府買入は、運出し奨励金(昨年度から実施)の効果浸透、人手不足による集荷の遅れなどから前月に引き続き遅れぎみで、自主流通米集荷による買入減少とあいまって、10月中の政府買入量は前年を2割弱下回った模様。このため農中前渡がかなり促進されたものの、食管会計の払超幅は前年を約150億円下回った。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	44年10月	前年同月	前年同月比
純一般	△ 517	△ 196	△ 321
うち租税	△ 3,504	△ 2,874	△ 630
社会保険	950	709	241
防衛関係費	302	263	39
公共事業関係費	641	679	△ 38
交付金	27	30	△ 3
義務教育費	217	186	31
一般会計諸払	1,082	932	150
資金運用部	377	430	△ 53
保険	△ 496	△ 474	△ 22
郵便局	△ 393	△ 245	△ 148
国鉄	△ 125	△ 173	48
電電	△ 179	△ 82	△ 97
金融公庫	607	446	161
食管	2,834	2,978	△ 144
外為	154	647	△ 493
新規長期国債	△ 491	△ 491	—
総収支じり	1,980	2,938	△ 958

(注) △印は受超。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	
44年 1～3月平均	656 (1,567)	14.4%	14.9%	9.9%	1.78回
4～6月	2,852 (2,182)	16.3%	16.4%	8.3%	1.76
7～9月	912 (2,140)	19.6%	12.5%	5.1%	1.77
44年 7月	△ 1,437 (2,103)	18.0%	7.5%	3.5%	1.81
8	2,055 (4,326)	21.3%	3.5%	1.8%	1.64
9	2,817 (△ 1,432)	19.5%	26.9%	9.9%	1.85
10	197 (2,369)	20.0%	18.2%	5.3%	1.80

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

また外為会計は、輸出の好調と対日証券投資資金の流入が引き続きみられたものの、為銀の円シフト進捗もあって、払超幅は154億円にとどまった(前月払超586億円、前年10月は払超647億円)。

◇銀行の貸出態度は都市銀行を中心に一段と抑制色強まる

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中2,171億円増と前年同月(1,832億円増)比18.5%の増加となった。月末残高の前年同月比伸び率は、43年10月以降毎月上昇を続けてきたが、当月は+16.1%と前月と同水準。業態別にみると、地方銀行が前月に引き続き落ち着いた動きを示した(月中934億円増、前年同月比+10.8%)ほか、これまで著増を続けてきた都市銀行(月中743億円増、前年

同月比+30.4%)、長期信用銀行(月中451億円増、前年同月比+8.2%)の伸び率が低下したのが目だつが、これは今後年末にかけて需資増高期を迎えることもあり、銀行がポジション面への配慮をいっそう強め、融資の抑制を図ったことによる面が大きいとみられる。

この間、全国銀行信託勘定の貸出は月中451億円増、前年同月比+21.8%となった。もっとも、月末残高の前年同月比伸び率は前月と同水準の+18.9%。一方中小企業金融機関では、相互銀行が月中303億円増(前年同月比+64.2%)、信用金庫が月中618億円増(前年同月比+155.2%)と当月は再び大幅な増加となった。月末残高の前年同月比伸び率でみても、とくに信用金庫は7～9月+22.3%、10月+23.7%と増勢を強めている。

当月の銀行貸出の内容をみると、鉄鋼、非鉄等の輸入はね金融が著増したほか、地方公共団体向け貸出が万博・住宅事業関係を中心に増高、また、設備関係貸出や消費者ローン等も引き続きかなり増大しているのが目だつ。

この間金融機関の貸出態度をみると、都市銀行や長期信用銀行は一段と抑制色を強めてきており、協融つきあい先などについて貸出繰延べあるいは削減を図るほか、企業の業績好調を映じて増加している決算資金の借入れ申込みに対してもかなり圧縮的な態度で臨んでいる模様。また、地方銀行や相互銀行などでもポジション面にゆとりを残している向きでは、都市銀行等から増枠を拒否された企業からの商手割引申込みなどに対し弾力的に貸し応じているよう

金 融 機 関 貸 出 状 況

(単位・億円)

		44 年			
		4～6月	7～9月	9月	10月
全 国 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	9,296 + 103.9	13,635 + 58.3	4,723 + 39.7	2,171 + 18.5
都 市 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	5,140 + 128.3	6,777 + 70.7	2,606 + 67.3	743 + 30.4
地 方 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	2,555 + 100.6	5,166 + 49.9	1,478 + 3.4	934 + 10.8
長期信用銀行	増 加 額 前年比増減率・%	1,379 + 52.9	1,503 + 60.5	559 + 96.7	451 + 8.2
全 国 銀 行 信 託 勘 定	増 加 額 前年比増減率・%	1,562 + 8.4	2,029 + 13.0	782 + 16.4	451 + 21.8
生 命 保 険	増 加 額 前年比増減率・%	1,331 + 38.2	1,622 + 16.8	520 - 5.7	
相 互 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	1,159 + 245.1	2,238 + 45.4	611 - 25.8	303 + 64.2
信 用 金 庫	増 加 額 前年比増減率・%	1,546 + 142.7	3,179 + 78.9	1,128 + 36.0	618 + 155.2
総 計	増 加 額 前年比増減率・%	14,896 + 87.7	22,704 + 50.2	7,765 + 24.1	3,543 + 34.8

(注) 太閤銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後東京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。44年10月は速報。

であるが、総じてみれば、年末資金需要期を控えてしだいに貸出を抑制しはじめている。

一方企業の需資動向をみると、強気の生産・投資態度を映し運転資金・設備資金需要とも依然としておう盛である。もっとも、上記のように金融機関の貸出態度がこのところかなり抑制色を強めてきていることもあって、企業側では先行きの決算資金や年末資金等の調達についてしだいに警戒感を強めてきており、資金調達の多様化を図るほか一部ではあるが設備代金の支払繰延べや支払条件の長期化を図る動きが広がりはじめている。

金融機関実質預金およびポジション動向

(単位・億円)

		44年			
		4～6月	7～9月	9月	10月
全銀	増 加 額	9,519	14,030	11,716	△ 2,110
	前年比増減率・%	+ 91.1	+ 21.6	+ 34.4	(△ 2,127)
国行	増 加 額	5,008	7,605	6,910	△ 1,368
	前年比増減率・%	+239.3	+ 1.6	+ 15.7	(△ 1,745)
都銀	増 加 額	4,133	5,312	3,775	△ 615
	前年比増減率・%	+ 56.6	+ 47.5	+ 25.1	(△ 153)
市行	増 加 額	1,521	2,519	1,226	△ 72
	前年比増減率・%	+179.4	+ 41.9	+ 10.5	(△ 140)
地銀	増 加 額	1,998	3,356	1,122	443
	前年比増減率・%	+ 72.8	+ 71.9	+ 4.7	+ 66.5
方行	増 加 額	△ 3,809	△ 1,384	1,940	△ 3,374
	前年比増減率・%	(△ 1,934)	(755)	(2,549)	(△ 2,024)
相銀	増 加 額	△ 4,892	△ 629	906	△ 2,719
	前年比増減率・%	(△ 2,680)	(1,106)	(2,208)	(△ 1,309)
互行	増 加 額	1,697	△ 1,165	831	△ 606
	前年比増減率・%	(914)	(△ 365)	(760)	(△ 678)
信金	増 加 額	604	△ 344	△ 184	61
	前年比増減率・%	(448)	(△ 225)	(△ 243)	(55)
用庫	増 加 額	671	△ 436	△ 513	
	前年比増減率・%	(671)	(△ 10)	(△ 318)	(280)

- (注) 1. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。ポジションの△印は悪化、カッコ内は前年実績。
 2. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、大道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
 3. 44年10月は速報。

10月の全国銀行実質預金は、月中2,110億円減と減少幅は前年同月(2,127億円減)をわずかながら下回った。月末残高の前年同月比伸び率は、+16.6%とほぼ前月並み。もっとも業態別にみると、都市銀行は月中1,368億円減と前年同月(1,745億円減)の減少幅をかなり下回ったのに対し、地方銀行は地方公共団体の支払増高に伴う公金預金の減少などから、月中615億円減と減少幅は前年同月(153億円減)を大幅に上回った。中小企業金融機関では、相互銀行が月中72億円減と減少幅は前年同月(140億円減)比半減、また信用金庫は月中443億円増と前年同月比+66.5%となっており、月末残高の前年同月比伸び率もそれぞれ若干上昇した。

金融機関のポジションをみると、全国銀行(銀行勘定)では、10月中3,374億円の悪化と悪化幅が前年同月(2,024億円)を1,350億円上回った。業態別には、都市銀行が月中2,719億円の大幅悪化(前年同月1,309億円の悪化)となった。一方、地方銀行は、月中606億円の悪化と悪化幅は前年同月(678億円)を若干下回った。なお、前月マネー・ポジションに転じた長期信用銀行は、預金の増加を主因に再びローン・ポジション(139億円)となった。

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合および銀行貸出自主規制金利の引上げを映じ、月中0.017%の上昇、年利建移行に伴う統計上の誤差を調整した実勢ではこれをかなり上回る上昇となった。公定歩合引上げ月の上昇幅としては、前回(42年9月、0.011%)を大きく上回っており、また公定歩合引上げ幅に対する上昇率も、実勢では34年12月の公定歩合引上げ時に次ぐ大幅なものとなっているとみられる。これを業態別にみると、都市銀行は、企業のおう盛な資金需要を背景に利上げ交渉が比較的急速に進捗したほか、設備関係貸出など高利の貸出のウエイトが増大したこともあって、月中0.046%(前回0.026%)の大幅上昇をみた。また信託銀行(銀行勘定)も、都市銀行の利上げ進捗を反映して、月中0.024%(前回0.015

%)とかなり上昇。一方地方銀行では、月中0.035%の低下となったが、大企業向け貸出について都市銀行追随引上げをみたケースが多かったことなどから、従来の引上げ時に比べれば利上げが進捗し、実勢では若干の上昇(前回横ばい)となったものとみられる。また長期信用銀行では、長期貸出金利引下げ(41年10月)前の高レート貸出の回収がなお続いているものの、短期貸出について利上げが行なわれたため、月中0.006%の低下ながら実勢ではほぼ横ばい(前回0.007%の低下)となった模様。なお、10月の都市銀行貸出約定平均金利は、月中0.123%の上昇と前月に引き続き大幅上昇をみた。この結果、9～10月中の上昇幅は0.169%に上り、その公定歩合引上げ幅に対する上昇率は41.2%と、公定歩合引上げ後2か月間の上げ幅としてはこれまでの最高を記録した(前回18.9%、従来の最高は39年3～4月で36.0%)。

◇株式市況は続伸して高値を更新、債券市況は保合い

株式市況は10月中旬以降はほぼ一貫して続伸歩調をたどり、東証新株価指数は10月中3.35ポイント上昇(旧ダウ133.25上昇)したあと11月にはいってからも高値更新を続けている。これは少数の値がさ株が外人投資家や一部くろうと筋の積極買いから大幅に上伸しているためで、その反面ところ値上がりした中堅優良株は整理商状を呈しはじめ、中低位株も不振を続けるなど、市場の跛行色が一段と強まっている(注)。ちなみに、10月中の外人投資家による市場経由株式取得は前月には及ばないものの、なおかなりの高水準を持続している。

(注) 株価水準別の株価推移

(東証調べ、対前週比騰落率)

値がさ株	準値がさ株	中位株	低位株
(20種)	(20種)	(30種)	(30種)
10月第5週	+1.8%	-4.0%	+2.1%
		-0.7%	

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
44年1～3月	142.89(3/31)	132.62(1/4)	1,852.38(2/12)	1,733.64(1/4)	3.93	143	1,080
4～6〃	159.39(6/9)	142.44(4/1)	2,029.59(6/10)	1,827.44(4/1)	3.69	198	1,120
7～9〃	158.52(9/25)	143.73(7/30)	2,016.85(9/22)	1,842.57(7/30)	3.31	117	1,255
44年 9月	158.52(25)	151.16(1)	2,016.85(22)	1,951.54(1)	3.31	169	1,255
10〃	161.84(30)	159.88(21)	2,150.10(29)	2,022.70(8)	3.07	166	1,307
11〃	169.97(27)	160.25(8)	2,230.58(27)	2,096.90(8)	2.91	191	1,378
11月上旬中	162.23(5)	160.25(8)	2,135.44(5)	2,096.90(8)	2.99	133	1,285
中〃	168.23(20)	160.93(12)	2,210.60(20)	2,104.52(12)	2.84	230	1,362
下〃	169.97(27)	167.47(22)	2,230.58(27)	2,196.02(22)	2.91	198	1,378
最近のおもな動き							
10月1日	158.86	前日比 (+0.43)	2,036.80	前日比 (+20.65)	旧ダウ史上最高値を更新 東証理事長の株価規制否定談話を好感 旧ダウ2,100円台乗せ ドイツ・マルク切上げ 17銘柄に対する委託保証金率引上げ		
16〃	159.79	(+1.12)	2,098.65	(+24.54)			
18〃	159.90	(+1.11)	2,122.65	(+25.16)			
25〃	160.62	(-0.73)	2,120.94	(- 4.37)			
11月12日	160.93	(-1.37)	2,104.52	(-13.74)			

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。
2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用225銘柄、7月以降は全銘柄。

11月第1週	+2.7	+1.0	+0.2	-0.2
〃 2 〃	+4.2	-2.6	-2.0	-0.6
〃 3 〃	+7.2	+3.2	-2.3	-1.8

このような一部銘柄の投機化傾向に対処するため、証券取引所では、11月12日、ソニー、松下電器など17銘柄について委託保証金率の引上げ(30→50%)を行なったが、こうした規制措置も現在のところ市況の地合いにほとんど影響していない。

10月中の株式投信についてみると、残存元本は月中34億円増と小幅ながら再び純増となった。株価上伸に伴う基準価格の上昇を映じて解約が月中300億円(7～9月平均262億円)と多額に上ったにもかかわらず、元本が純増をみたのは、市況の堅調から、一般投資家の人氣がオープン型を中心にこのところいくぶん回復をみているためで、設定額は月中345億円とかなり増加した。

債券市況は10月中旬これまでの軟弱地合いから小康を取りもどしたあと、11月にはいつてからも総じて保合いに推移している。すなわち上場相場

をみると、国債は9月以降、金融債、政保債は10月以降いずれも横ばいに推移、一方地方債、事業債は10月第4週に若干軟化をみたあと、11月第1週には小反発している。また利付金融債の市中実勢利回りも10月上旬末以降最近に至るまで9.05%の水準で横ばいとなっている。10月には都銀の対市中売却額がかなりの額に上ったにもかかわらず、このように市況が保合いに推移しているのは、買い大手の農林系統機関が米代金の出回りから期近物中心に物色買いを行なっており、また相互、信金筋も小口ながら買いをふやしているためである。

発行市場についてみると、まず11月の増資(上場会社、有償払込み分)は370億円と前月(292億円)を2割方上回り、前年同月(226億円)比でもかなりの高水準となった。企業の増資意欲は引き続き根強いものの、金繰り面からの繰上げ増資とみられるものはこれまでのところさほど目だっていない。

10月の起債(純増ベース、国債・金融債を除く)

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 回 償)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電力債 ** (7 銘柄 平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5 銘柄 平均)
							A 格債 (6 銘柄 平均)	A' 格債 (8 銘柄 平均)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9～ 45.12	46.2～ 47.11	45.9～ 47.11	45.7～ 51.7	52.9～ 54.9
利 回 り (%)	44年 9 月 最 終 週 末		7.23	8.03	8.77	8.92	8.65	8.67	8.54	9.25
	10月 〃		7.24	8.11	8.91	9.03	8.76	8.80	8.53	9.24
	11月 〃		7.26	8.15	8.93	9.06	8.79	8.81	8.52	9.21
価 格 (円)	44年 9 月 最 終 週 末		98.00	97.85	96.35	98.40	96.96	97.54	98.82	89.93
	10月 〃		98.00	97.75	96.10	96.63	96.77	96.93	96.27	89.42
	11月 〃		98.00	97.75	96.15	96.70	96.82	97.01	96.31	89.66
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.628 (98.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。
2. * 発行時はB格。
3. **44年9月までは6銘柄平均。

は373億円と前月(459億円)を2割方下回った(前年同月489億円)。これは債券市況不ざえのおりから、政保債、事業債の起債が発行ベースで前月比それぞれ30億円方圧縮されたためである。消化状況を見ると、新発債応募者利回りと既発債利回りとの間には引き続き大幅な乖離があるため、発行額の圧縮が図られているにもかかわらず、10月も前月に引き続きかなりの実質売れ残りが生じた模様である。

金融債(純増ベース)は450億円と前月(691億円)、前年同月(590億円)のいずれをも下回った。これには、自主流通米の集荷資金対策として前月資金運用部が割引農林債を150億円引き受けたものの、自主流通米の不振から当月100億円の買入

れ償却を行なったことが大きく響いており、こうした特殊要因を除くとほぼ前月並み。

11月の起債(純増ベース、国債・金融債を除く)は361億円と、大幅減少をみた10月(373億円、9月459億円)をさらに下回った(前年同月555億円)。これは最近の消化不振にかんがみ、事業債の起債がさらに圧縮(発行額394億円、前月比3億円減)されたほか、事業債、地方債の償還が増加したためである。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		億円	前年 億円		億円	前年 億円
44年1～3月	72	897	883	27	802	781
4～6〃	85	1,261	806	39	1,181	771
7～9〃	110	1,574	836	43	1,360	769
44年9月	61	697	351	22	601	306
10〃	21	292	102	7	260	98
11〃	46	370	226	17	305	186

起 債 状 況(純増額)

(単位・億円)

	事業債			地方債	政保債	計	金融債		国債	
	電力	一般					利付		証券会社 引受分	
44年										
1～3月	857 (△379)	308 (△232)	549 (△147)	141 (146)	414 (643)	1,412 (409)	1,506 (1,083)	1,089 (868)	360 (1,200)	101 (100)
4～6〃	823 (437)	303 (181)	521 (256)	111 (94)	477 (464)	1,412 (994)	1,596 (1,128)	1,072 (858)	1,300 (1,900)	106 (123)
7～9〃	814 (622)	323 (243)	491 (379)	127 (128)	367 (550)	1,309 (1,299)	1,704 (1,575)	1,141 (1,181)	800 (1,000)	107 (127)
44年9月	270 (227)	115 (111)	154 (116)	47 (44)	141 (214)	459 (485)	691 (557)	389 (434)	600 (434)	35 (45)
10〃	199 (283)	69 (105)	130 (178)	40 (44)	134 (165)	373 (489)	450 (590)	374 (402)	500 (500)	35 (43)
11〃	174 (316)	88 (100)	88 (216)	37 (38)	148 (200)	361 (555)	527 (646)	349 (420)	584 (800)	35 (42)

- (注) 1. カッコ内は前年同期。
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。
3. △印は純減。